

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第53期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本英親

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 石川恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 石川恵一

【縦覧に供する場所】 ヤマト・インダストリー(株)大阪支店
(大阪市中央区淡路町一丁目4番10号)
ヤマト・インダストリー(株)名古屋支店
(名古屋市中村区名駅五丁目16番17号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	22,651,463	22,322,167	23,490,563	23,032,470	23,329,097
経常利益 又は経常損失() (千円)	257,006	448,969	257,709	88,688	73,687
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	165,912	318,603	88,230	156,699	283,554
純資産額 (千円)	3,412,641	3,661,404	3,869,628	3,789,875	3,267,972
総資産額 (千円)	13,729,657	13,571,178	14,753,970	15,162,856	14,368,873
1株当たり純資産額 (円)	600.50	644.93	681.68	651.79	576.93
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	29.01	56.10	15.54	27.60	50.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	27.0	26.3	24.4	22.3
自己資本利益率 (%)	4.9	9.0	2.3	4.1	8.2
株価収益率 (倍)	10.3	7.2			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	765,262	440,386	523,998	530,025	697,540
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,499	210,010	1,054,369	1,125,236	550,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,778	488,889	561,212	668,812	96,169
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,009,329	1,163,428	1,259,824	1,401,486	1,458,205
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	701 (383)	768 (330)	1,154 (202)	1,401 (199)	1,728 (187)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がない為、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	16,988,297	16,458,251	15,806,202	13,003,837	11,225,081
経常利益 (千円)	146,371	226,236	147,549	43,845	70,019
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	90,759	118,529	88,711	64,365	804,908
資本金 (千円)	772,573	772,573	772,573	772,573	772,573
発行済株式総数 (千株)	5,741	5,741	5,741	5,741	5,741
純資産額 (千円)	3,824,056	3,897,419	3,912,613	3,851,538	2,808,113
総資産額 (千円)	12,331,143	11,782,649	11,973,182	10,965,755	9,076,726
1株当たり純資産額 (円)	666.66	679.57	682.28	671.57	499.28
1株当たり配当額 (円)	10	12	10	5	3
(1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.82	20.66	15.47	11.22	141.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	33.1	32.7	35.1	30.9
自己資本利益率 (%)	2.4	3.1	2.3	1.7	24.2
株価収益率 (倍)	19.0	19.6		24.5	
配当性向 (%)	63.2	58.1		44.6	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	182 (34)	181 (38)	180 (41)	190 (72)	173 (66)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がない為、記載を省略しております。

3 平成17年3月期の1株当たり配当金額12円には、第50期記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年 8月	工業用プラスチック製品の成形加工販売を目的とした、大和化工材株式会社を東京都台東区御徒町に設立する
昭和35年 3月	東芝の大阪工場(冷蔵庫専用工場)の受注増に伴い、大阪支店を新設する
昭和36年 6月	東京都台東区御徒町に合成樹脂製品の製造機械販売会社の大和プラスチック機械株式会社(現：株式会社YPK)を三井物産株式会社と合併で設立する
昭和36年 8月	大阪府摂津市に冷蔵庫部品の生産工場、美吉野化工株式会社の設立に伴い出資する
昭和36年 9月	埼玉県浦和市に合成樹脂製品の生産工場、浦和工場を新設する
昭和38年 9月	医療機器類の販売部門を独立させ、大和樹脂株式会社を設立する
昭和40年 4月	東芝、名古屋工場へ洗濯機部品の受注増に伴い、名古屋営業所(現：支店)を新設する
昭和44年 7月	株式会社白元向け、アイスノンの生産工場として、オヤマ化工株式会社を設立する
昭和44年 9月	浦和工場隣接地を購入しコンピテナー(物流機器)工場を増設する
昭和46年 4月	三井物産株式会社より東洋樹脂株式会社(現：川越工場)の経営権を得て、合成樹脂の射出成形部門の生産拠点を確立する。浦和工場は真空成形部門の看板、洗面化粧台他の生産拠点とする
昭和46年 7月	看板の取付業務を独立させヤマトアドサービス株式会社を設立する
昭和57年 7月	合成樹脂部門の金型設計製作会社、東上精機株式会社を設立する
平成元年 5月	タイ国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、バンコク郊外に合併会社サイアムヤマトインダストリー株式会社(51%出資)を設立し、第一工場(バンガディ工場)とする
平成 3年12月	物流機器の生産工場のネスウッド株式会社(100%出資)を設立する
平成 4年 5月	栃木県鹿沼市に合成樹脂製品の生産工場として子会社有限会社大和モールドを設立する
平成 4年10月	商号をヤマト・インダストリー株式会社と改称するとともに、旧社名・大和化工材株式会社を株式会社サワデ(当社の大株主)に継承する
平成 7年 4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を公開する
平成 8年 1月	中国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、香港に香港大和工貿有限公司(100%出資)を設立する
平成 8年 4月	タイ国アユタヤにサイアムヤマトインダストリー株式会社の第二工場を新設する
平成11年10月	埼玉県坂戸市に東上精機株式会社の合成樹脂製品の千代田工場を購入する
平成12年 4月	浦和工場を閉鎖し埼玉ヤマト株式会社(旧社名ネスウッド株式会社)に生産拠点を統合する
平成12年10月	オヤマ化工株式会社の一部生産品の継承及び成形品の製造を目的とし栃木ヤマト株式会社を設立する
平成12年11月	サイアムヤマトインダストリー株式会社の生産をアユタヤ工場に集約しバンガディ工場を売却する
平成13年 3月	オヤマ化工株式会社を清算する
平成14年 6月	ヤマトアドサービス株式会社を簡易合併手続きにより吸収合併する
平成14年11月	大和モールド株式会社を解散し全ての業務を大和樹脂株式会社が引き継ぐ
平成16年 2月	中国華東地区における生産拠点として上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限公司を設立する
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する
平成19年 4月	樹脂事業部技術部を東上精機株式会社金型部と統合して技術センターとし、東上精機株式会社をヤマト・テクノセンター株式会社に改称する
平成19年12月	美吉野化工株式会社を株式譲渡により持分法適用会社から除外する
平成20年 3月	栃木ヤマト株式会社を解散する

3 【事業の内容】

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社8社及び関連会社1社で構成され、各種合成樹脂成形品（OA機器部品、家電部品、医療機器部品、SP製品、家庭用品（日用雑貨）、住設機器、自動車用品）の製造販売及び物流機器（コンピテナー）の販売を主な事業内容としております。当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

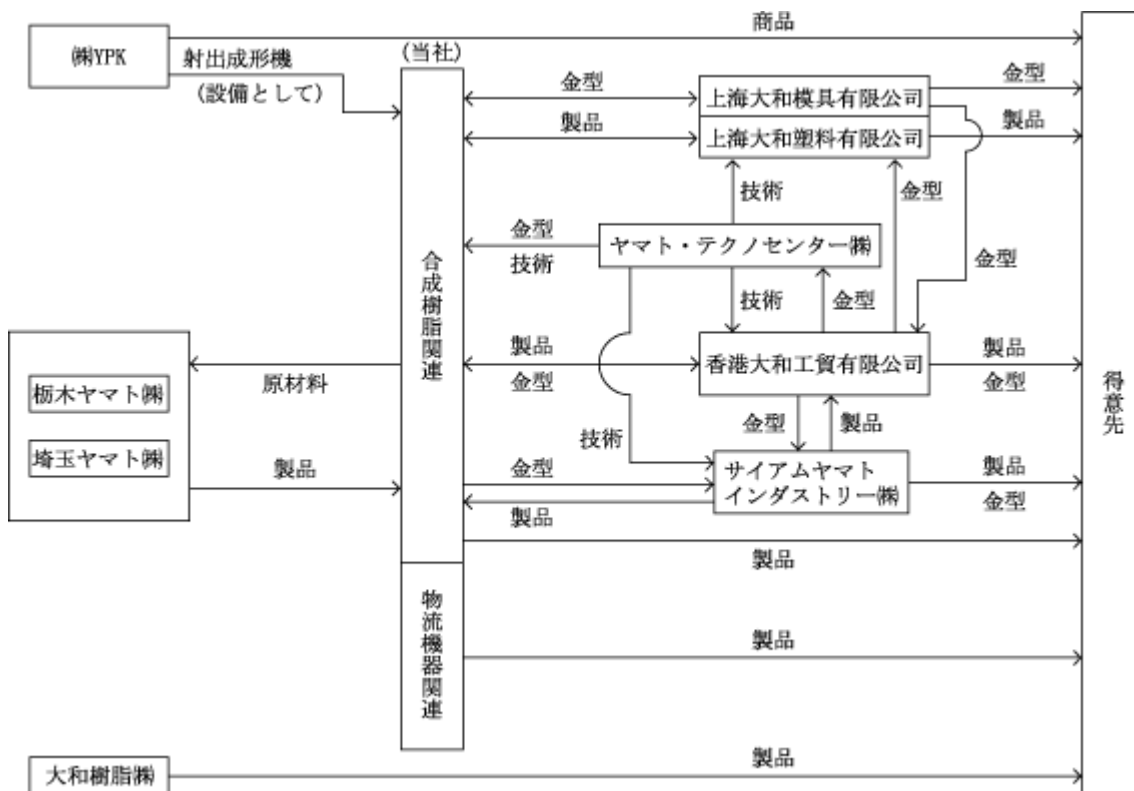
（合成樹脂成形関連事業）

当社が製造するほか、連結子会社の栃木ヤマト株式会社、ヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社に対して合成樹脂成形品、金型の製造等を委託し、当社において販売しております。また連結子会社の大和樹脂株式会社は、医療向けの合成樹脂成形品を製造販売しており、サイアムヤマトインダストリー株式会社は、タイ国内で日系企業向けに輸出用合成樹脂成形品の製造販売、香港大和工貿有限公司及び上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売、関連会社の株式会社YPKは射出成形機等を販売しております。

（物流機器関連事業）

中国企業へ生産委託し日本国内で販売しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



（注1）株式会社Y P Kは持分法適用の関連会社であり、他の8社は連結子会社であります。

（注2）美吉野化工株式会社は平成19年12月21日付で保有株式の一部を譲渡したことに伴い、当下期首より持分法適用会社から除外しております。

（注3）連結子会社である栃木ヤマト株式会社は平成20年3月31日付で解散いたしました。

（注4）重要な後発事象に記載のとおり、(株)YPKは平成20年5月28日をもって、当社持分法適用会社から除外されることとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 埼玉ヤマト(株) (注)3	埼玉県 深谷市	220,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の合成樹脂製品の成形加工 をしています。 役員の兼任 1名 土地・建物・機械装置の賃貸
ヤマト・テクノ センター(株)	埼玉県 川越市	70,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の金型設計製作をしていま す。 役員の兼任 1名 土地・建物・機械装置の賃貸 債務保証
栃木ヤマト(株) (注)8	栃木県 小山市	40,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の合成樹脂製品の成形加工 販売をしています。 資金の貸付 土地・建物・機械装置の賃貸
大和樹脂(株) (注)7	東京都 台東区	30,000	合成樹脂成形 関連事業	93.5		役員の兼任 2名
サイアムヤマト インダストリー(株) (注)3、6	タイ国 アユタヤ	300,000 (千タイ バーツ)	合成樹脂成形 関連事業	90.3		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 1名 債務保証
香港大和工貿有限公司 (注)3、5	香港 九龍	4,000 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 2名 債務保証
上海大和塑料有限公司 (注)3	上海市 青浦工業 園区	2,100 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0 (35.0)		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 2名 債務保証
上海大和模具有限公司 (注)3	上海市 青浦工業 園区	2,100 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0 (35.0)		役員の兼任 2名 資金の貸付
(持分法適用関連会社) (株)Y P K (注)10	東京都 千代田区	312,500	合成樹脂成形 関連事業	43.6 (2.0)	2.3	当該会社の製造機械装置を購入 しています。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 サイアムヤマトインダストリー株式会社、香港大和工貿有限公司、埼玉ヤマト株式会社、上海大和塑料有限公
司、上海大和模具有限公司は、特定子会社に該当します。

4 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 香港大和工貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が
10%を超えておりますが、所在地別の中国の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情
報等の記載を省略しております。

6 サイアムヤマトインダストリー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占
める割合が10%を超えておりますが、所在地別のタイの売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主
要な損益情報等の記載を省略しております。

7 大和樹脂(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超
えております。

主要な損益情報等 売上高 2,682百万円

経常利益 112百万円

当期純利益 41百万円

純資産額 158百万円

総資産額 1,306百万円

8 連結子会社である栃木ヤマト株式会社は平成20年3月31日付けで解散いたしました。

9 持分法適用の関連会社でありました美吉野化工株式会社については、平成19年12月21日付で保有株式の一部を
譲渡したため関連会社ではなくなりました。

10 重要な後発事象に記載のとおり、(株)YPKは平成20年5月28日をもって、当社持分法適用会社から除外されること
となります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	1,674 (184)
物流機器関連事業	21 (2)
全社共通	33 (1)
合計	1,728 (187)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度間に比べ従業員数が327名増加しております。これは主として海外子会社での事業拡大に伴う従業員の採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
173 (66)	40.4	13.4	4,844

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、個人消費の回復が続き緩やかな拡大基調が見られました。しかしながら、米国で発生したサブプライムローン問題の影響により先行きに不透明感が強まってまいりました。当グループの属する関連業界におきましては、原材料価格の高止まり、競合の激化、顧客の海外生産移管等により引続き厳しい事業環境に置かれております。

このような状況のもと、継続的成長を目指すとともに収益を確保できる体質に事業体制を変革すべく開発の強化を図っております。また、顧客の海外生産移管に対応するため、海外拠点に経営資源を投入してまいりました。

その結果、売上高は、233億29百万円と前年同期比2億96百万円の増収となりました。営業利益は、14百万円（前連結会計年度は59百万円の損失）と前年同期比73百万円の増益となりました。経常損失は、73百万円（前連結会計年度は88百万円の損失）となり前年同期比15百万円改善されました。しかしながら、過年度役員退職慰労引当金繰入額1億68百万円を特別損失に計上したことなどにより当期純損失は、2億83百万円（前連結会計年度は1億56百万円の損失）と前年同期比1億26百万円落ち込みました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

合成樹脂成形関連事業につきましては、国内では医療用機器部品、セールスプロモーション製品及び住設機器の受注が好調でしたが、当社の主力である複写機・プリンター用のOA機器部品や冷蔵庫用部品は、顧客の海外生産移管により前年同期比では減収となりました。

一方、海外ではOA機器部品を中心に受注が好調で、前年同期比では大幅な増収となり国内での売上高の減少を補うことができました。この結果、売上高は210億8百万円と、前年同期比9億8百万円の増収となりました。営業利益は、1億73百万円と前年同期比1億81百万円の増益となりました。

物流機器関連事業につきましては、競合激化のなか、主力商品であるキャスター付搬送用台車は大口案件が受注できず、この結果、売上高は23億20百万円と前年同期比6億11百万円の減収となりました。利益面につきましては、経費圧縮に努めたものの、営業損失は、前年同期比1億6百万円落ち込み1億58百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、医療機器部品、セールスプロモーション製品及び住設機器が受注を伸ばしたものの、OA機器部品、冷蔵庫用部品は顧客の海外生産移管の影響を受け、また物流機器は競争激化のなか大口案件が受注できなかつたことなどにより売上高は、141億64百万円と前連結会計年度比9億6百万円（6.0%）の減収となりました。営業利益は、38百万円と前連結会計年度比1億78百万円の増益となりました。

タイでは、OA機器部品が受注を伸ばし売上高は、28億80百万円と前連結会計年度比6億92百万円（31.7%）の増収となりましたが、生産効率の悪化などにより製造経費や販管費が増加したため営業損失は、2億22百万円と前連結会計年度比1億46百万円の減益となりました。

中国では、OA機器部品、金型とも受注を伸ばし売上高は、62億83百万円と前連結会計年度比5億10百万円（8.8%）の増収となりました。営業利益は、97百万円と前連結会計年度比1億30百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、14億58百万円となり前連結会計年度末より56百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億円97百万円となり前連結会計年度比1億67百万円の増加となりました。これは主に、減価償却費6億79百万円、売上債権の減少6億21百万円、たな卸資産の増加1億70百万円、仕入債務の減少2億60百万円、割引手形の減少1億42百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果支出した資金は、5億50百万円となり前連結会計年度比5億74百万円の支出の減少となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億49百万円等です。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入2億55百万円等です。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果支出した資金は、96百万円（前連結会計年度は、6億68百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増7億43百万円、長期借入金の借入4億70百万円です。支出の主な内訳は、長期借入金の返済9億60百万円、社債の償還3億円等です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂関連事業	18,879,210	104.8
物流機器関連事業	4,303	0.8
合計	18,883,514	101.8

- (注) 1 金額は、製造原価で表示しております。
 2 物流機器関連事業の生産高の減少は、国内子会社から海外仕入先に変更したことによるものです。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂関連事業	20,531,599	102.8	1,738,922	78.5
物流機器関連事業	2,330,204	80.0	306,323	103.4
合計	22,861,803	99.9	2,045,245	81.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂関連事業	21,008,832	104.5
物流機器関連事業	2,320,265	79.1
合計	23,329,097	101.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループの中長期的経営課題は、継続的な成長を図るとともに収益を確保できる体質に事業体制を変革することであり、

そのために、開発の強化、収益の改善、組織の強化を図ってまいります。

また、顧客の海外生産移管に対応するため、海外生産拠点に経営資源を投入してまいります。

< 開発の強化 >

- ・ 既存市場での商権の維持・拡大を図るとともに新規顧客の開拓を積極的に図ります。
- ・ 国内外子会社との連携を密にしてグローバルな営業展開により顧客の拡大を図ります。
- ・ 新商材による営業開発を全社のテーマとして推進します。

< 収益の改善 >

- ・ 全社をあげて不採算取引の見直しを図ります。
- ・ 生産及び業務の徹底的な合理化を図り、効率の向上を図ります。

< 組織の強化 >

- ・ 事業環境の変化に迅速に対応するとともに海外子会社との連携をより強固なものとする為に組織の見直しを図ります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、財政状態及び投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

海外関連会社の事業展開について

当グループは、グローバルなお客様の要望に応じていく為に、タイ国にサイアムヤマトインダストリー(株)を、中国に香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限責任公司を設立しております。各社とも業績の向上に努め、当連結会計年度における売上シェアは39.2%（前年同期実績34.6%）となっております。一国集中のリスクは十分に認識しておりますが、当グループとしての大きなビジネスチャンスと捉え、強化、推進していく所存であります。今後も引き続き、現地動向を随時把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応をしていく方針ではありますが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

主要取引先への依存度に関するリスクについて

当グループは、主力製品のひとつとしてOA・家電メーカー向けの合成樹脂成形部品及び組立製品の取引を行っており、連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位2グループで概ね38.2%（前年同期実績31.1%）を占めております。当グループに対する取引方針が変更された場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動リスクについて

当グループが製造する製品の主原料である、石油化学製品、鋼材等の価格が高騰し、それを価格転嫁できない場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスクについて

経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当グループは、中国（香港を含む）およびタイに子会社を展開しており、売上、費用、資産および負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートの変動により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害リスクについて

当社グループは、複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合、設備のいずれかが被害を受け、生産や出荷が遅れる可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

(合成樹脂関連事業)

- ・ CADシステムを再構築し、日本・中国・タイでのデータ一元化を計画しております。
- ・ PMバン(LED電飾サイン用樹脂プレート)を応用し表面加飾成形品への展開を図ってまいります。

(物流機器関連事業)

- ・ L型ロールコンビテナーの改良型を平成20年度中に市場へ投入する予定であります。

なお、上記は「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度における資産・負債の数値並びに収入・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社グループは見積りを行うに当たり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、税金関係項目（未払税金、繰延税金資産）等に関する過去の実績や合理的と判断される方法を継続して適用しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2億96百万円増収し233億29百万円となりました。

主力の合成樹脂成形関連事業につきましては、国内では医療機器部品、セールスプロモーション製品及び住設機器の受注が好調でした。しかしながら、当社の主力である複写機・プリンター用OA機器部品や冷蔵庫用部品は、顧客の海外生産移管により前年同期比では減収となりました。

一方、海外におきましてはOA機器部品を中心に受注が好調で前年同期比では、大幅な増収となり国内での売上高の減少を補うことができました。この結果、売上高は210億8百万円と、前年同期比9億8百万円の増収となりました。

物流機器関連事業は、競合激化のなか、主力商品であるキャスター付搬送用台車は大口案件が受注できず、この結果、売上高は23億20百万円と前年同期比6億11百万円の減収となりました。

売上総利益

原材料価格が高止まるなか、生産の合理化、効率化に努めるとともに、不採算取引の見直しを図ってまいりました。この結果、売上総利益は前連結会計年度比2億80百万円増加し25億46百万円となりました。

販売費及び一般管理費

経費の削減に努めてまいりましたが、海外では、受注増に伴う経費増があり前連結会計年度比2億6百万円増加し25億31百万円となりました。

営業損益

売上高、売上総利益の増加により、前連結会計年度比73百万円増加し14百万円となりました。

営業外損益（純額）

営業外収益では、為替差益の減少があったものの持分法による投資利益の増加等により前連結会計年度比75百万円増加し2億2百万円となりました。営業外費用では、為替差損を96百万円計上したことなどにより前連結会計年度比1億34百万円増加し2億91百万円となりました。この結果、営業外損益は前連結会計年度に比べ58百万円悪化しました。

特別損益（純額）

過年度役員退職慰労引当金繰入額を計上したことなどにより、前連結会計年度比1億15百万円悪化しました。

税金等調整前当期純損益

これらの結果、前連結会計年度比1億円減少し1億46百万円の損失となりました。

当期純損益

法人税等は減少したものの、繰延税金資産の取り崩し等により、前連結会計年度比1億26百万円減少し2億83百万円の損失となりました。

資産

流動資産は、前連結会計年度末比3億58百万円減少し79億81百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加56百万円、提出会社の売上減少等による受取手形及び売掛金の減少5億45百万円、海外子会社の売上増等によるたな卸資産の増加1億81百万円、その他の流動資産の減少81百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末比4億35百万円減少し63億87百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加97百万円、建物及び構築物の減少86百万円、投資有価証券の減少3億46百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比7億93百万円減少し143億68百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末比4億5百万円増加し92億69百万円となりました。主な要因は、提出会社の売上減少等による支払手形及び買掛金の減少3億87百万円、短期借入金の増加7億14百万円等であります。

固定負債は、前連結会計年度末比6億77百万円減少し18億31百万円となりました。主な要因は、社債が2億円減少し、海外子会社の設備資金及び提出会社の運転資金として長期借入金の減少4億35百万円、退職給付引当金の減少81百万円、その他の固定負債の減少1億29百万円、役員退職慰労引当金の増加1億80百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末比2億72百万円減少し111億円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、32億67百万円となりました。前連結会計年度末の純資産の部合計37億89百万円と比較し、5億21百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ、2.1%減少し22.3%となり、1株当たりの純資産額は前連結会計年度に比べ74円86銭減少し576円93銭となりました。

(3) 資本の源泉と資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、8億96百万円であります。
 合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は8億90百万円であり、その主なものは、O A 機器部品等の成形設備（国内40百万円、海外7億59百万円）であります。
 物流機器関連事業における設備投資総額は5百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	合成樹脂成形関連事業	生産工場	177,281	65,581	63,655 (8,358.17)	1,519	308,038	46 19
千代田工場 (埼玉県坂戸市)	合成樹脂成形関連事業	生産工場	94,877	70,015	349,962 (5,000.00)	5,074	519,930	12 21

- (注) 1 帳簿価格のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の名称	面積及び 台数(㎡)	契約期間及び リース期間	年間支払額 (千円)
本社事務所 (東京都台東区)	合成樹脂成形 物流機器 関連事業	事務所	639.837	2年	32,075

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和樹脂(株)	鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	29,898	2,772	31,335 (4,579.03)	838	64,845	24 10
大和樹脂(株)	那須工場 (栃木県大田原市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	13,673	3,301	14,000 (1,321.00)	184	17,159	17
埼玉ヤマト(株)	岡部工場 (埼玉県深谷市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	11,481 〔192,738〕	13,395	〔609,015〕 (17,702.97)	1,692	26,568 〔801,753〕	18 44

- (注) 1 帳簿価格のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備であります。
 3 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サイアムヤマト インダストリー(株)	アユタヤ工場 (タイ国アユタヤ)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	390,270	562,334	124,862 (34,700)	33,706	1,111,173	407 62
香港大和工貿 有限公司	中国工場 (中国広東省深? 市)	合成樹脂成形 関連事業	生産設備	113,883	858,767		24,663	997,314	888
上海大和塑料 有限公司	中国工場 (中国上海市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	7,410	392,326		17,294	417,031	103
上海大和模具 有限公司	中国工場 (中国上海市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	262,552	66,225		12,308	341,087	12

(注) 1 帳簿価格のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

香港大和工貿有限公司

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 名称	面積 (㎡)	契約期間及び リース期間	年間支払額 (千円)
中国工場 (中国広東省深? 市)	合成樹脂成形 関連事業	建物及び 土地	14,800	5年	60,910

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (千 円)	既支払額 (千円)			
大和樹脂(株)	那須工場 (栃木県那須塩原 市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	161,000	79,500	自己資金 及び借入金	平成19年4月	平成20年6月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,741,797	5,741,797	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。
計	5,741,797	5,741,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月25日	600,000	5,741,797	220,800	772,573	243,600	630,082

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行価額 735円

資本組入額 368円

入札によらない募集

発行価額 750円

資本組入額 368円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	4	44	1		485	541	
所有株式数 (単元)		635	39	839	1		4,210	5,724	17,797
所有株式数 の割合(%)		11.09	0.68	14.66	0.02		73.55	100.00	

(注)1 自己株式117,466株は、「個人その他」に117単元、「単元未満株式の状況」に466株含まれております。

(注)2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が66単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株 式数の割合(%)
大和化工材株式会社	東京都墨田区業平5-5-17	390	6.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	278	4.84
岩本英親	東京都多摩市	257	4.47
岩本宣頼	埼玉県川越市	221	3.86
佐藤兼義	静岡県湖西市	178	3.10
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	160	2.78
ヤマト・インダストリー社員持株会	東京都台東区上野3-9-1	154	2.69
株式会社YPK	東京都千代田区内神田1-5-4	133	2.32
福田敏子	東京都世田谷区	104	1.81
土倉淑子	千葉県市川市	99	1.73
計		1,977	34.43

(注1) 当社は、自己株式117千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.04%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 株式会社YPK(平成20年3月31日現在当社が41.6%議決権を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 133,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,474,000	5,474	同上
単元未満株式	普通株式 17,797		同上
発行済株式総数	5,741,797		
総株主の議決権		5,474	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式466株が含まれております。

(注)2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が66,000株(議決権66個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー(株)	東京都台東区上野 3 9 1	117,000		117,000	2.04
(相互保有株式) 株式会社YPK	東京都千代田区内神田 1 5 4	133,000		133,000	2.32
計		250,000		250,000	4.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年9月13日決議)での決議状況 (取得期間平成19年9月14日)	109,000	20,165
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	109,000	20,165
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,769	353
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	117,466		117,466	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本純利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元して行くことを基本方針としております。また、必要な内部留保の確保に努め、事業拡大及び合理化のための設備投資や開発活動に有効活用することを考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

この基本方針に基づき平成20年3月期は、平成20年6月27日開催の第53回定時株主総会において、配当金として1株につき普通配当3円とさせていただきました。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会	16,872	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	300	460	450	413	280
最低(円)	170	270	328	250	135

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	209	181	168	155	155	165
最低(円)	181	165	137	135	135	140

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	岩本英親	昭和18年5月28日生	昭和42年4月 昭和47年5月 昭和52年6月 昭和56年6月 昭和58年6月	美吉野化工(株)入社 当社入社取締役大阪支店長就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長(現任)	(注)2	257
専務取締役		杉浦大助	昭和25年2月27日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年6月	三井物産(株)入社 三井物産(株)合成樹脂本部 (成型材料事業部)次長就任 (株)ニュー・マテリアル・サービス 代表取締役社長就任 三井物産フロンティア(株) 代表 取締役社長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	経営企画室長 兼広報・管理 担当	石川恵一	昭和26年7月21日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 経営企画室部長就任 管理本部長就任 当社取締役管理本部長兼広報担当 就任 取締役経営企画室長兼広報担当就任 取締役経営企画室長兼広報・管理担 当就任(現任)	(注)2	46
取締役	樹脂事業部長	重岡幹生	昭和37年3月31日生	昭和61年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 香港大和工貿有限公司代表取締役 社長就任 樹脂事業部長就任 当社取締役樹脂事業部長就任(現任)	(注)2	10
取締役		穴井道彦	昭和19年6月30日生	昭和42年4月 昭和63年8月 平成8年4月 平成11年12月 平成14年4月 平成19年4月 平成19年6月	三井物産(株)入社 MITSUI PLASTICS, INC 社長就任 三井物産(株)本社機能樹脂部長就任 大日本インキ化学工業(株)入社 同社記録材料事業部事業部長就任 当社入社 当社取締役就任(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		武井 康介	昭和22年4月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年4月 合成樹脂営業部長就任 平成12年4月 樹脂事業部長就任 平成13年6月 当社取締役樹脂事業部長就任 平成16年2月 当社取締役兼上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	28
取締役		岩本 宣頼	昭和20年3月2日生	昭和46年5月 当社入社 昭和52年7月 東洋樹脂(株)出向 昭和61年4月 当社常務取締役就任 平成8年4月 常務取締役技術統括兼経営企画室長就任 平成11年4月 常務取締役管理統括就任 平成12年10月 常務取締役管理統括兼広報担当就任 平成17年6月 当社取締役兼(株)YPK専務取締役就任(現任)	(注) 2	221
監査役	常勤	徳田 功	昭和22年4月28日生	昭和46年8月 当社入社 平成14年4月 サイアムヤマトインダストリー(株)取締役副社長就任 平成16年9月 栃木ヤマト(株)代表取締役就任 平成20年4月 当社 経営企画室 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	14
監査役		神林 茂男	昭和19年9月30日生	昭和43年4月 (株)太陽神戸銀行(現行名(株)三井住友銀行)入行 平成5年10月 検査部副部長就任 平成7年7月 太陽火災海上保険(株)入社 常務取締役就任 平成13年6月 さくら情報システム(株)入社 常任監査役就任 平成15年7月 (株)陽栄ハウジング入社顧問就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		渡邊 正博	昭和20年2月6日生	昭和38年4月 東京国税局入局 平成14年7月 信濃中野税務署長 平成15年7月 本郷税務署長 平成16年8月 税理士事務所開設 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						586

- (注) 1 監査役神林茂男と監査役渡邊正博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役石川恵一は、取締役社長岩本英親の配偶者の弟であります。
- 7 取締役岩本宣頼は、取締役社長岩本英親の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守、企業倫理の徹底が持続的成長を遂げていくための基盤であると考えております。そのため当社は、迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに監査・監督機能を強化するための体制・施策の整備に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

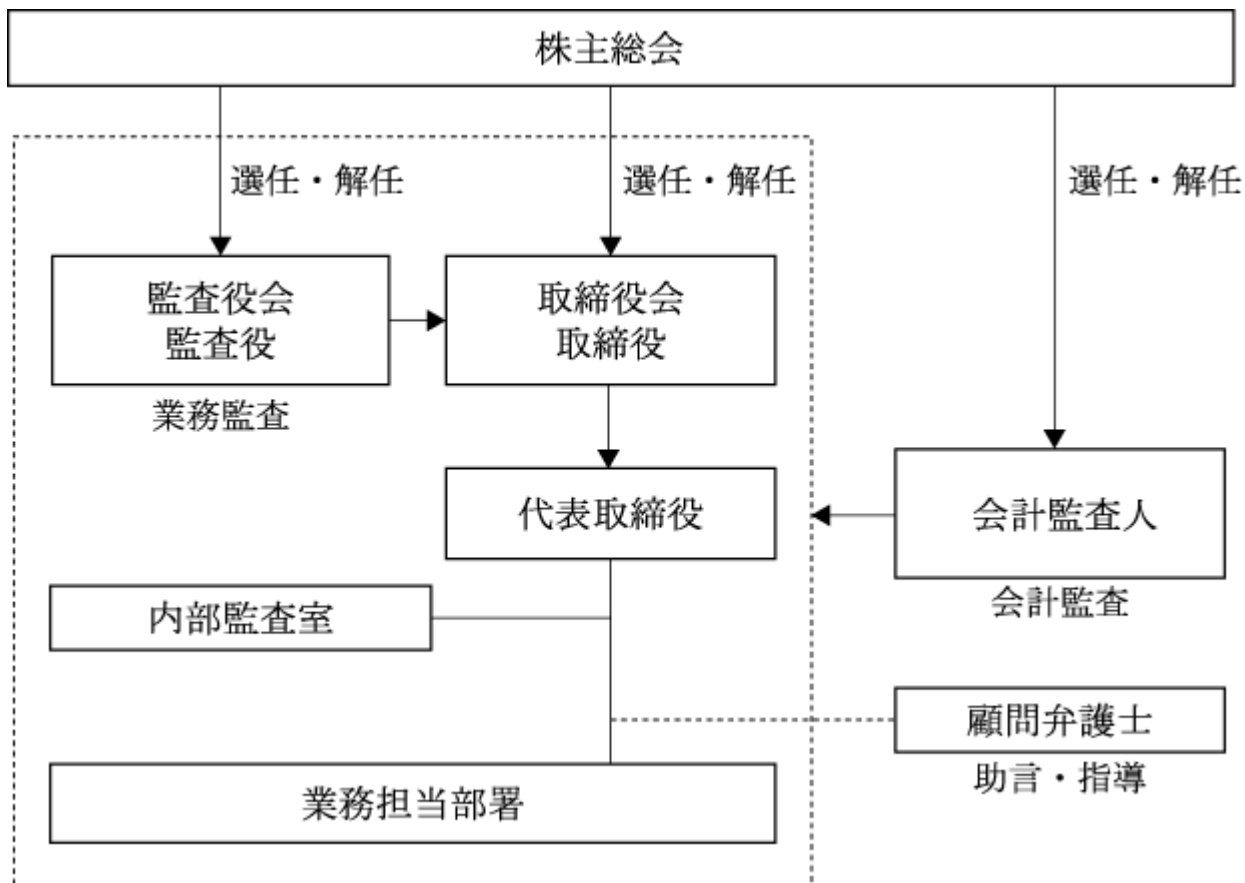
会社の機関の基本説明

当社は、連結会計年度末現在取締役6名(全員社内取締役)、監査役3名(内2名は社外監査役)で構成され、それぞれの役割分担と責任を明確にし、取締役会の意思決定及び業務遂行を迅速に行っております。

取締役会は月1回以上のペースにて定例会議を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会等を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

社長直轄の組織として内部監査室(1名)を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査および会計監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、またその監査結果は社長に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室1名が計画的に監査を実施し、適正な運営がなされているかを監査しております。

監査役会は、3名の監査役(うち2名が社外監査役)で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役

会および取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査役として機能を発揮させております。また、本社、支店、工場等の業務及び財産の状況等の調査により、取締役の職務執行状況について厳正な監査を実施しています。

会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人より法定監査を受けており監査役会への定期的な報告が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 高 島 誉 章	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 鹿 島 か お る	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 江 口 泰 志	新日本監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 会計士補 11名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間に、それぞれ人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役は、当社の事業活動に関するリスクを把握・評価し取締役会に報告して協議しております。また、グループ合同会議を年2回開催し、当グループ全般の重要事項に関する問題点の抽出と適切な対策を策定し執行しております。不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき対策本部を設置し事態の把握、損害の拡大防止に迅速に対応する体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	47百万円(内社外取締役 円)
監査役の年間報酬総額	14百万円(内社外監査役 5百万円)

(4) 監査報酬の内容(消費税等抜)

会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価に関する助言業務であります。

(5)取締役の定数

当社は取締役を16名以内とする旨を定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8)中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,659,513		1,716,451	
2 受取手形及び売掛金	4		4,817,977		4,272,872	
3 たな卸資産			1,369,780		1,550,853	
4 繰延税金資産			64,200		90,994	
5 その他の流動資産			438,535		356,660	
6 貸倒引当金			9,305		5,974	
流動資産合計			8,340,702	55.0	7,981,856	55.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,857,756		2,785,711		
減価償却累計額		1,410,748	1,447,007	1,424,715	1,360,996	
(2) 機械装置及び運搬具	1	4,630,641		5,098,980		
減価償却累計額		2,566,598	2,064,042	2,937,875	2,161,104	
(3) 土地	1		1,382,831		1,332,606	
(4) 建設仮勘定			73,754		80,061	
(5) その他		659,897		728,599		
減価償却累計額		516,870	143,026	592,283	136,315	
有形固定資産合計			5,110,662	33.7	5,071,083	35.3
2 無形固定資産						
その他の無形固定資産		107,547		107,410		
無形固定資産合計			107,547	0.7	107,410	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1.2		1,087,210		740,718	
(2) 長期貸付金			1,984			
(3) 繰延税金資産			18,200		24,971	
(4) その他の投資 その他の資産			542,433		478,658	
(5) 貸倒引当金			45,883		35,825	
投資その他の資産合計			1,603,944	10.6	1,208,523	8.4
固定資産合計			6,822,154	45.0	6,387,016	44.5
資産合計			15,162,856	100.0	14,368,873	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	5,119,682		4,732,298	
2 短期借入金	1	2,383,296		3,097,973	
3 一年以内償還予定社債		300,000		200,000	
4 未払法人税等		30,578		55,974	
5 賞与引当金		135,179		109,468	
6 その他の流動負債	1	895,351		1,073,548	
流動負債合計		8,864,087	58.5	9,269,263	64.5
固定負債					
1 社債		200,000			
2 長期借入金	1	1,584,474		1,149,162	
3 繰延税金負債		180,207		171,928	
4 退職給付引当金		332,314		250,409	
5 役員退職慰労引当金				180,102	
6 負ののれん		3,898		1,460	
7 その他の固定負債	1	207,999		78,574	
固定負債合計		2,508,894	16.5	1,831,637	12.8
負債合計		11,372,981	75.0	11,100,901	77.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		772,573	5.1	772,573	5.4
2 資本剰余金		630,122	4.2	630,122	4.4
3 利益剰余金		2,058,220	13.6	1,745,989	12.1
4 自己株式		17,485	0.1	38,003	0.3
株主資本合計		3,443,430	22.8	3,110,682	21.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		296,219	2.0	87,342	0.6
2 繰延ヘッジ損益		2,644	0.0	3,364	0.0
3 為替換算調整勘定		42,025	0.3	16,711	0.1
評価・換算差額等合計		256,837	1.7	100,690	0.7
少数株主持分		89,607	0.5	56,600	0.4
純資産合計		3,789,875	25.0	3,267,972	22.7
負債純資産合計		15,162,856	100.0	14,368,873	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			23,032,470	100.0		23,329,097	100.0
売上原価			20,766,390	90.2		20,782,871	89.1
売上総利益			2,266,079	9.8		2,546,226	10.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		279,987			522,496		
2 役員報酬		140,160			111,756		
3 給与・賞与		907,895			873,600		
4 賞与引当金繰入額		83,964			68,962		
5 退職給付費用		71,829			58,563		
6 福利厚生費		139,585			131,800		
7 旅費交通費		154,727			155,220		
8 賃借料		173,503			154,651		
9 減価償却費		37,880			41,591		
10 貸倒引当金繰入額		2,113					
11 その他		333,910	2,325,557	10.1	413,167	2,531,810	10.8
営業利益又は 営業損失()			59,477	0.3		14,416	0.1
営業外収益							
1 受取利息		3,527			2,390		
2 受取配当金		8,893			9,849		
3 受取手数料		16,154			15,837		
4 賃貸料		5,439					
5 為替差益		14,271					
6 負ののれん償却額		1,092			1,092		
7 持分法による投資利益		31,825			111,693		
8 廃材売却益		16,688			27,424		
9 その他		29,932	127,825	0.6	34,683	202,972	0.9
営業外費用							
1 支払利息		111,330			135,178		
2 たな卸資産処分損		15,527					
3 手形売却損		17,209			29,906		
4 営業外支払手数料		4,199					
5 為替差損					96,994		
6 その他		8,769	157,036	0.7	28,995	291,075	1.3
経常損失			88,688	0.4		73,687	0.3
特別利益							
1 固定資産売却益	1	13,338			108,156		
2 投資有価証券売却益		51,388			147,000		
3 貸倒引当金戻入益		1,243	65,970	0.3	8,237	263,394	1.1
特別損失							
1 固定資産処分損	2	4,620			28,396		
2 役員退職慰労金					55,630		
3 過年度役員退職 慰労引当金繰入額					168,822		
4 減損損失	3	18,945	23,565	0.1	83,497	336,346	1.4
税金等調整前当期純損失			46,283	0.2		146,639	0.6
法人税、住民税及び 事業税		71,899			69,390		
法人税等調整額		45,538	117,437	0.5	95,221	164,611	0.7
少数株主損失			7,022	0.0		27,696	0.1
当期純損失			156,699	0.7		283,554	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	772,573	630,082	2,272,265	17,594	3,657,326
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(前連結会計年度分)			57,346		57,346
当期純損失			156,699		156,699
自己株式の処分		40		134	174
連結子会社の持分変動による変動額				25	25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		40	214,045	108	213,896
平成19年3月31日残高(千円)	772,573	630,122	2,058,220	17,485	3,443,430

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	377,562		165,260	212,301	82,161	3,951,789
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(前連結会計年度分)						57,346
当期純損失						156,699
自己株式の処分						174
連結子会社の持分変動による変動額						25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	81,343	2,644	123,234	44,535	7,445	51,981
連結会計年度中の変動額合計(千円)	81,343	2,644	123,234	44,535	7,445	161,914
平成19年3月31日残高(千円)	296,219	2,644	42,025	256,837	89,607	3,789,875

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	772,573	630,122	2,058,220	17,485	3,443,430
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			28,675		28,675
当期純損失			283,554		283,554
自己株式の取得				20,518	20,518
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			312,230	20,518	332,748
平成20年3月31日残高(千円)	772,573	630,122	1,745,989	38,003	3,110,682

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	296,219	2,644	42,025	256,837	89,607	3,789,875
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						28,675
当期純損失						283,554
自己株式の取得						20,518
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	208,876	6,008	58,737	156,147	33,006	189,154
連結会計年度中の変動額合計(千円)	208,876	6,008	58,737	156,147	33,006	521,902
平成20年3月31日残高(千円)	87,342	3,364	16,711	100,690	56,600	3,267,972

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		46,283	146,639
2		621,103	679,112
3		1,092	1,092
4		18,945	83,497
5		4,415	81,923
6		1,801	13,388
7		6,802	25,710
8			180,102
9		12,421	12,239
10		111,330	135,178
11		1,862	1,115
12		4,620	28,396
13		13,338	108,156
14		51,388	147,000
16		869,330	621,734
17		152,079	170,966
18		429,914	260,074
19		9,581	19,554
20		25,924	142,719
21		46,875	47,236
22		148,956	159,917
	小計	792,833	845,932
23		12,421	12,239
24		109,762	121,759
25		165,466	38,873
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		530,025	697,540
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		21,845	23,886
2		23,472	24,105
3		4,580	4,095
4		125,096	255,181
5		1,205,332	949,929
6		17,519	164,494
7		36,308	61,504
8		97,424	65,262
9		565	48
10		4,203	3,875
11			15,901
12		1,164	19
		1,125,236	550,418
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		310,040	743,279
2		1,563,529	470,601
3		1,147,560	960,856
5			300,000
6		148	
7			20,518
8		57,346	28,675
		668,812	96,169
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		68,060	5,766
現金及び現金同等物の増加額			
		141,661	56,718
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,259,824	1,401,486
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,401,486	1,458,205

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社名は、大和樹脂(株)、東上精機(株)、埼玉ヤマト(株)、栃木ヤマト(株)、サイアムヤマトインダストリー(株)、香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限会社であります。 東上精機(株)は、平成19年4月1日付けでヤマト・テクノセンター(株)に商号変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社名は、大和樹脂(株)、ヤマト・テクノセンター(株)(旧東上精機(株))、埼玉ヤマト(株)、栃木ヤマト(株)、サイアムヤマトインダストリー(株)、香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限会社であります。 連結子会社である栃木ヤマト(株)は平成20年3月31日をもちまして解散いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社2社の(株)YPK、美吉野化工(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社でありました美吉野化工(株)については、平成19年12月21日付で保有株式の一部を譲渡したことにより、関連会社ではなくなったため、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの期間について持分法適用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちサイアムヤマトインダストリー(株)、香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちサイアムヤマトインダストリー(株)、香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引……時価法</p> <p>たな卸資産 当社商品・製品……月別移動平均法による原価法 その他……主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 5年～10年 その他(什器備品) 2年～13年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>デリバティブ取引……同左</p> <p>たな卸資産 当社……月別移動平均法による原価法 連結子会社……主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 海外連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 5年～10年 その他(什器備品) 2年～13年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4)</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債また、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>ヘッジ方針 外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却することとしております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,697,623千円であります。 尚、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(棚卸資産の評価方法の変更) 当連結会計年度より当社商品・製品の評価方法について、先入先出法による原価法から月別移動平均法による原価法に変更いたしました。 当該会計処理の変更の理由は、平成19年2月に新販売管理システムが稼働し、月別移動平均法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。なお、この変更に伴う損益の影響額は軽微であります。 また当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、平成19年2月に新販売管理システムが稼働したことによります。従って、当中間連結会計年度は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ差は軽微であります。</p>	
-	<p>(棚卸資産の評価方法の変更) 当連結会計年度より当社の原材料・仕掛品の評価方法について、先入先出法による原価法から月別移動平均法による原価法に変更いたしました。 当該会計処理の変更の理由は、平成20年3月に新在庫管理システムが稼働し、月別移動平均法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。なお、この変更に伴う損益の影響額は軽微であります。 また当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、平成20年3月に新在庫管理システムが稼働したことによります。従って、当中間連結会計年度は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ差は軽微であります。</p>
-	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益の影響額は軽微であります。</p>

	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び連結子会社1社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内部規定に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会同委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたこと、また「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の適用により、役員賞与が費用処理されるようになったこと、さらに期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって、合理的に費用配分することにしたためです。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益は11,280千円少なく、経常損失は同額多く、また税金等調整前当期純損失は180,102千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
--	--

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、表示していた「連結調整勘定」(4,991千円)は、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「廃材売却益」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「廃材売却益」の金額は11,720千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「賃貸料」(当連結会計年度4,791千円)は、営業外収益の100分の10以下のため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました、「たな卸資産処分損」(当連結会計年度9,994千円)及び「営業外支払手数料」(当連結会計年度2,459千円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上していません。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は7,411千円減少しており、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">555,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">264,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,145,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">310,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,275,693千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">622,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">278,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債(未払金)</td> <td style="text-align: right;">84,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">566,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定負債(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">145,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,036,626千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産の内、機械装置は所有権留保によるものであります。</p> <p>2 関連会社株式は375,128千円であります。</p> <p>3 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高は各々760,440千円、18,662千円であります。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">885,986千円</td> </tr> </table>	建物	555,517千円	機械装置	264,453千円	土地	1,145,482千円	投資有価証券	310,240千円	合計	2,275,693千円	割引手形	622,201千円	短期借入金	340,000千円	一年以内返済予定		長期借入金	278,336千円	その他流動負債(未払金)	84,211千円	長期借入金	566,664千円	その他固定負債(長期未払金)	145,213千円	合計	2,036,626千円	受取手形	30,189千円	支払手形	885,986千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">494,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">246,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,086,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,021,454千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">460,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">922,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債(未払金)</td> <td style="text-align: right;">36,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定負債(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">302,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,092,415千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産の内、機械装置は所有権留保によるものであります。</p> <p>2 関連会社株式は392,050千円であります。</p> <p>3 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高は各々617,720千円、14,229千円であります。</p> <p>4</p>	建物	494,854千円	機械装置	246,134千円	土地	1,086,233千円	投資有価証券	194,232千円	合計	2,021,454千円	割引手形	460,668千円	短期借入金	922,896千円	その他流動負債(未払金)	36,343千円	長期借入金	370,258千円	その他固定負債(長期未払金)	302,249千円	合計	2,092,415千円
建物	555,517千円																																																				
機械装置	264,453千円																																																				
土地	1,145,482千円																																																				
投資有価証券	310,240千円																																																				
合計	2,275,693千円																																																				
割引手形	622,201千円																																																				
短期借入金	340,000千円																																																				
一年以内返済予定																																																					
長期借入金	278,336千円																																																				
その他流動負債(未払金)	84,211千円																																																				
長期借入金	566,664千円																																																				
その他固定負債(長期未払金)	145,213千円																																																				
合計	2,036,626千円																																																				
受取手形	30,189千円																																																				
支払手形	885,986千円																																																				
建物	494,854千円																																																				
機械装置	246,134千円																																																				
土地	1,086,233千円																																																				
投資有価証券	194,232千円																																																				
合計	2,021,454千円																																																				
割引手形	460,668千円																																																				
短期借入金	922,896千円																																																				
その他流動負債(未払金)	36,343千円																																																				
長期借入金	370,258千円																																																				
その他固定負債(長期未払金)	302,249千円																																																				
合計	2,092,415千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,823千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社 埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">14,464</td> </tr> <tr> <td>当社 賃貸用倉庫 (大阪府摂津市)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">4,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>(経緯) 埼玉ヤマト株式会社において、平成19年1月に物流機器の生産を海外移転したことに伴い、生産設備の使用見込がなくなり投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額(14,464千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、当社の関連会社である美吉野化工(株)が、次期連結会計年度に本社を日野工場に移転することに伴い、付帯する賃貸倉庫が遊休資産となり、その回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,480千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">4,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,945千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却や他への転用が困難なため0円としております。</p>	機械装置及び運搬具	9,515千円	その他の有形固定資産	3,823千円	建物及び構築物	1,123千円	機械装置及び運搬具	2,510千円	その他の有形固定資産	986千円	場所	用途	種類	金額(千円)	連結子会社 埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)	生産設備	機械装置他	14,464	当社 賃貸用倉庫 (大阪府摂津市)	賃貸用不動産	建物及び 構築物	4,480	機械装置及び 運搬具	12,679千円	その他の有形 固定資産	1,784千円	建物及び 構築物	4,480千円	合計	18,945千円	<p>1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">97,033千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,024千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 賃貸用土地建物 (埼玉県深谷市)</td> <td>工場</td> <td>土地、建物、構築物他</td> <td style="text-align: right;">50,279</td> </tr> <tr> <td>当社 五閑倉庫 (埼玉県さいたま市)</td> <td>倉庫</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">25,876</td> </tr> <tr> <td>当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)</td> <td>生産設備</td> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">3,098</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 大和樹脂(株) (栃木県大田原市)</td> <td>工場</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">4,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>(経緯) 大和樹脂株式会社において、次期連結会計年度に、那須工場を移転することに伴い、現在の工場の使用見込がなくなり、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価格まで減額し、当該減少額(4,242千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、当社物流営業部において、収益性低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額(76,156千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>名古屋支店については、収益性低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、当該減少額(3,098千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">57,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">12,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,497千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積り額に基づき評価しております。</p> <p>その他の資産については、売却や他への転用が困難なため0円としております。</p>	機械装置及び運搬具	11,122千円	土地	97,033千円	建物及び構築物	13,520千円	機械装置及び運搬具	14,024千円	場所	用途	種類	金額(千円)	当社 賃貸用土地建物 (埼玉県深谷市)	工場	土地、建物、構築物他	50,279	当社 五閑倉庫 (埼玉県さいたま市)	倉庫	土地、建物	25,876	当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)	生産設備	工具器具	3,098	連結子会社 大和樹脂(株) (栃木県大田原市)	工場	土地、建物	4,242	土地	57,064千円	建物及び 構築物	12,494千円	その他の有形 固定資産	13,938千円	合計	83,497千円
機械装置及び運搬具	9,515千円																																																																		
その他の有形固定資産	3,823千円																																																																		
建物及び構築物	1,123千円																																																																		
機械装置及び運搬具	2,510千円																																																																		
その他の有形固定資産	986千円																																																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																
連結子会社 埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)	生産設備	機械装置他	14,464																																																																
当社 賃貸用倉庫 (大阪府摂津市)	賃貸用不動産	建物及び 構築物	4,480																																																																
機械装置及び 運搬具	12,679千円																																																																		
その他の有形 固定資産	1,784千円																																																																		
建物及び 構築物	4,480千円																																																																		
合計	18,945千円																																																																		
機械装置及び運搬具	11,122千円																																																																		
土地	97,033千円																																																																		
建物及び構築物	13,520千円																																																																		
機械装置及び運搬具	14,024千円																																																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																
当社 賃貸用土地建物 (埼玉県深谷市)	工場	土地、建物、構築物他	50,279																																																																
当社 五閑倉庫 (埼玉県さいたま市)	倉庫	土地、建物	25,876																																																																
当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)	生産設備	工具器具	3,098																																																																
連結子会社 大和樹脂(株) (栃木県大田原市)	工場	土地、建物	4,242																																																																
土地	57,064千円																																																																		
建物及び 構築物	12,494千円																																																																		
その他の有形 固定資産	13,938千円																																																																		
合計	83,497千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,741,797			5,741,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,172		500	64,672

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,346	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,675	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,741,797			5,741,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,672	110,769		175,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得1,769株、取締役会決議による取得109,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,675	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,872	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,659,513千円	現金及び預金勘定 1,716,451千円
預入期間が3か月を超える定期預金 258,027千円	預入期間が3か月を超える定期預金 258,246千円
現金及び現金同等物 1,401,486千円	現金及び現金同等物 1,458,205千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 ・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>137,461千円</td> <td>50,662千円</td> <td>188,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>96,622千円</td> <td>24,898千円</td> <td>121,521千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>40,839千円</td> <td>25,763千円</td> <td>66,602千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 ・備品	合計	取得価額相当額	137,461千円	50,662千円	188,124千円	減価償却累計額相当額	96,622千円	24,898千円	121,521千円	期末残高相当額	40,839千円	25,763千円	66,602千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 ・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>42,194千円</td> <td>34,381千円</td> <td>30,518千円</td> <td>107,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,277千円</td> <td>23,355千円</td> <td>6,451千円</td> <td>45,084千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>26,917千円</td> <td>11,026千円</td> <td>24,066千円</td> <td>62,010千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 ・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	42,194千円	34,381千円	30,518千円	107,095千円	減価償却累計額相当額	15,277千円	23,355千円	6,451千円	45,084千円	期末残高相当額	26,917千円	11,026千円	24,066千円	62,010千円
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 ・備品	合計																																		
取得価額相当額	137,461千円	50,662千円	188,124千円																																		
減価償却累計額相当額	96,622千円	24,898千円	121,521千円																																		
期末残高相当額	40,839千円	25,763千円	66,602千円																																		
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 ・備品	ソフトウェア	合計																																	
取得価額相当額	42,194千円	34,381千円	30,518千円	107,095千円																																	
減価償却累計額相当額	15,277千円	23,355千円	6,451千円	45,084千円																																	
期末残高相当額	26,917千円	11,026千円	24,066千円	62,010千円																																	
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 21,298千円	1年以内 21,009千円																																				
1年超 47,363千円	1年超 43,148千円																																				
合計 68,661千円	合計 64,157千円																																				
支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 30,475千円	支払リース料 24,356千円																																				
減価償却費相当額 29,062千円	減価償却費相当額 22,812千円																																				
支払利息相当額 1,389千円	支払利息相当額 1,673千円																																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・同左																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当分とし、各期への配分法については、利息法によっております。	・同左																																				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																				
未経過リース料	未経過リース料																																				
1年以内 71,574千円	1年以内 74,906千円																																				
1年超 92,552千円	1年超 56,921千円																																				
合計 164,127千円	合計 131,827千円																																				
(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	248,070	691,825	443,754
その他			
小計	248,070	691,825	443,754
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	248,070	691,825	443,754

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	125,096
売却益の合計額(千円)	51,388
売却損の合計額(千円)	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,256

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	154,649	280,803	126,153
その他			
小計	154,649	280,803	126,153
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	18,725	14,954	3,770
その他			
小計	18,725	14,954	3,770
合計	173,375	295,758	122,382

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	255,181
売却益の合計額(千円)	147,000
売却損の合計額(千円)	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	49,716

(注) 平成19年12月21日付で保有する美吉野化工(株)株式の一部を売却したことにより、美吉野化工(株)は関連会社でなくなったため、関連会社株式からその他有価証券へ保有目的を変更しております。

なお、当連結会計年度のその他有価証券へ保有目的を変更した美吉野化工(株)株式は29,478千円であります。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,008,794千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">760,865千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">247,929千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">83,839千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">332,314千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,048千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,941千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,360千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却</td> <td style="text-align: right;">26,994千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,624千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,008,794千円	年金資産	760,865千円	<hr/>		未積立退職給付債務	247,929千円	未認識数理計算上の差異	545千円	前払年金費用	83,839千円	退職給付引当金	332,314千円	勤務費用	58,048千円	利息費用	16,941千円	期待運用収益	5,360千円	数理計算上の差異償却	26,994千円	<hr/>		退職給付費用	96,624千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">936,446千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">760,496千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">175,949千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,574千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">79,034千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">250,409千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,712千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,710千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,203千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	936,446千円	年金資産	760,496千円	<hr/>		未積立退職給付債務	175,949千円	未認識数理計算上の差異	4,574千円	前払年金費用	79,034千円	退職給付引当金	250,409千円	勤務費用	63,712千円	利息費用	17,200千円	期待運用収益	5,710千円	数理計算上の差異償却	8,000千円	<hr/>		退職給付費用	83,203千円
退職給付債務	1,008,794千円																																																												
年金資産	760,865千円																																																												
<hr/>																																																													
未積立退職給付債務	247,929千円																																																												
未認識数理計算上の差異	545千円																																																												
前払年金費用	83,839千円																																																												
退職給付引当金	332,314千円																																																												
勤務費用	58,048千円																																																												
利息費用	16,941千円																																																												
期待運用収益	5,360千円																																																												
数理計算上の差異償却	26,994千円																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用	96,624千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	0.75%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
退職給付債務	936,446千円																																																												
年金資産	760,496千円																																																												
<hr/>																																																													
未積立退職給付債務	175,949千円																																																												
未認識数理計算上の差異	4,574千円																																																												
前払年金費用	79,034千円																																																												
退職給付引当金	250,409千円																																																												
勤務費用	63,712千円																																																												
利息費用	17,200千円																																																												
期待運用収益	5,710千円																																																												
数理計算上の差異償却	8,000千円																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用	83,203千円																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">55,004千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">133,421千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,630千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">3,272千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">798千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,854千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">209,805千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">551,690千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">343,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">207,698千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却費認容</td><td style="text-align: right;">40,847千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">49,432千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">34,114千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">180,563千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">546千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">305,504千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	55,004千円	退職給付引当金繰入超過額	133,421千円	貸倒引当金繰入超過額	12,630千円	たな卸資産処分損	3,272千円	投資有価証券評価損	798千円	会員権評価損	28,854千円	繰越欠損金	209,805千円	その他	107,902千円	繰延税金資産小計	551,690千円	評価性引当金	343,992千円	繰延税金資産合計	207,698千円	固定資産減価償却費認容	40,847千円	買換資産圧縮積立金	49,432千円	前払年金費用	34,114千円	その他有価証券評価差額金	180,563千円	その他	546千円	繰延税金負債合計	305,504千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,390千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,434千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,226千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">6,706千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,689千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,837千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">63,194千円</td></tr> <tr><td>子会社投資関係</td><td style="text-align: right;">4,069千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,283千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">346,620千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">727,178千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">611,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">115,966千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却費認容</td><td style="text-align: right;">42,076千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">47,892千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32,159千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">171,928千円</td></tr> </table>	賞与引当金	37,390千円	退職給付引当金	90,434千円	貸倒引当金	9,226千円	たな卸資産処分損	6,706千円	投資有価証券評価損	2,689千円	会員権評価損	27,837千円	固定資産減損損失	63,194千円	子会社投資関係	4,069千円	役員退職慰労引当金	73,283千円	繰越欠損金	346,620千円	その他	65,730千円	繰延税金資産小計	727,178千円	評価性引当金	611,212千円	繰延税金資産合計	115,966千円	固定資産減価償却費認容	42,076千円	買換資産圧縮積立金	47,892千円	前払年金費用	32,159千円	その他有価証券評価差額金	49,799千円	繰延税金負債合計	171,928千円
賞与引当金繰入超過額	55,004千円																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	133,421千円																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	12,630千円																																																																								
たな卸資産処分損	3,272千円																																																																								
投資有価証券評価損	798千円																																																																								
会員権評価損	28,854千円																																																																								
繰越欠損金	209,805千円																																																																								
その他	107,902千円																																																																								
繰延税金資産小計	551,690千円																																																																								
評価性引当金	343,992千円																																																																								
繰延税金資産合計	207,698千円																																																																								
固定資産減価償却費認容	40,847千円																																																																								
買換資産圧縮積立金	49,432千円																																																																								
前払年金費用	34,114千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	180,563千円																																																																								
その他	546千円																																																																								
繰延税金負債合計	305,504千円																																																																								
賞与引当金	37,390千円																																																																								
退職給付引当金	90,434千円																																																																								
貸倒引当金	9,226千円																																																																								
たな卸資産処分損	6,706千円																																																																								
投資有価証券評価損	2,689千円																																																																								
会員権評価損	27,837千円																																																																								
固定資産減損損失	63,194千円																																																																								
子会社投資関係	4,069千円																																																																								
役員退職慰労引当金	73,283千円																																																																								
繰越欠損金	346,620千円																																																																								
その他	65,730千円																																																																								
繰延税金資産小計	727,178千円																																																																								
評価性引当金	611,212千円																																																																								
繰延税金資産合計	115,966千円																																																																								
固定資産減価償却費認容	42,076千円																																																																								
買換資産圧縮積立金	47,892千円																																																																								
前払年金費用	32,159千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	49,799千円																																																																								
繰延税金負債合計	171,928千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	合成樹脂成形 関連事業 (千円)	物流機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,100,287	2,932,183	23,032,470		23,032,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,555		9,555	(9,555)	
計	20,109,842	2,932,183	23,042,025	(9,555)	23,032,470
営業費用	20,117,914	2,984,193	23,102,108	(10,159)	23,091,948
営業損失	8,071	52,010	60,082	604	59,477
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	12,742,945	1,316,086	14,059,031	1,103,825	15,162,856
減価償却費	593,260	22,467	615,728	133	615,861
減損損失	4,480	14,464	18,945		18,945
資本的支出	1,494,164	25,799	1,519,964		1,519,964

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	合成樹脂成形 関連事業 (千円)	物流機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,008,832	2,320,265	23,329,097		23,329,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,836	1,696	6,532	(6,532)	
計	21,013,669	2,321,961	23,335,630	(6,532)	23,329,097
営業費用	20,840,335	2,480,879	23,321,214	(6,532)	23,314,681
営業利益又は 営業損失()	173,333	158,917	14,416		14,416
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	12,256,360	1,020,776	13,277,137	1,091,736	14,368,873
減価償却費	663,290	15,822	679,112		679,112
減損損失	7,341	76,156	83,497		83,497
資本的支出	890,839	5,732	896,571		896,571

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮し、合成樹脂成形品、物流機器に区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 合成樹脂成形関連事業.....OA機器部品、家電部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品、家庭用品、医療機器部品、情報通信関連用品

(2) 物流機器関連事業.....物流機器(コンテナ)

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,091,736千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,103,825千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 役員退職慰労引当金

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度における営業費用は「合成樹脂成形関連事業」が9,506千円、「物流機器関連事業」が1,773千円増加し、「合成樹脂成形関連事業」の営業利益は9,506千円減少し、「物流機器関連事業」の営業損失は1,773千円増加しております。

5 有形固定資産の減価償却の方法

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方法と比べ営業費用は「合成樹脂成形関連事業」が6,474千円、「物流機器関連事業」が936千円増加し、「合成樹脂成形関連事業」の営業利益は6,474千円減少し、「物流機器関連事業」の営業損失は936千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,071,227	2,188,072	5,773,170	23,032,470		23,032,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	315,056	138,429	124,208	577,693	(577,693)	
計	15,386,283	2,326,501	5,897,378	23,610,164	(577,693)	23,032,470
営業費用	15,526,482	2,402,472	5,929,620	23,858,576	(766,628)	23,091,948
営業損失	140,199	75,971	32,241	248,412	188,934	59,477
資産	9,323,921	1,813,176	3,799,556	14,936,654	226,202	15,162,856

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,164,704	2,880,966	6,283,426	23,329,097		23,329,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200,494	139,294	292,214	632,003	(632,003)	
計	14,365,198	3,020,260	6,575,641	23,961,101	(632,003)	23,329,097
営業費用	14,327,152	3,243,087	6,477,761	24,048,001	(733,320)	23,314,681
営業利益又は 営業損失()	38,046	222,827	97,880	86,900	101,316	14,416
資産	8,270,182	2,140,614	3,819,953	14,230,750	138,123	14,368,873

(注) 1 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,091,736千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,103,825千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 役員退職慰労引当金

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方と比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用は11,280千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 有形固定資産の減価償却方法

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方と比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用は、7,411千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中国	その他の地域	合計
海外売上高(千円)	5,773,170	2,188,280	7,961,450
連結売上高(千円)			23,032,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	9.5	34.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 中国
 (2) その他の地域.....タイ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国	タイ	合計
海外売上高(千円)	6,370,407	2,880,966	9,251,373
連結売上高(千円)			23,329,097
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.3	12.4	39.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 地域区分の表示の変更
 従来、タイ地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域の売上割合が増加し、連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「タイ」として区分表示することに変更いたしました。
 なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「タイ」の海外売上高は、2,188,072千円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合は、9.5%であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等
 該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
 該当事項はありません。

3 子会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)Y P K	東京都 千代 田区	312,500	機械装置の 販売	直接 41.00 間接 2.00	兼任3名 転籍 名 出向 名	機械設 の 購入	機械設備の 仕入	258,273	支払手形	271,797
								修繕費等	2,988		
								固定資産の 購入	103,452	設備支払手形	59,419

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んでおります。

4 兄弟会社等
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等
 該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
 該当事項はありません。

3 子会社等
 該当事項はありません。

4 兄弟会社等
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 651円79銭	1株当たり純資産額 576円93銭
1株当たり当期純損失 27円60銭	1株当たり当期純損失 50円48銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純損失は、156,699千円、普通株式に係る当期純損失は、156,699千円、期中平均株式数は、5,676千株であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純損失は、283,554千円、普通株式に係る当期純損失は、283,554千円、期中平均株式数は、5,616千株であります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社及び大和樹脂(連結子会社)は、持分法関連会社である㈱YPKの株式を売却することを決議し、平成20年5月28日に売却しました。同社株式の売却により、同社は持分法適用除外となります。</p> <p>(1)売却の概要</p> <p>売却先 三井物産㈱及び㈱日本製鋼所 売却株式数 185,795株 売却金額 236,702千円 売却損 29,445千円 売却後の持分比率 14.0%</p> <p>(2)当該事象の業績に及ぼす影響</p> <p>上記株式の売却により、当社グループの㈱YPKに対する持分比率が14.0%に低下するため、同社を持分法適用の関連会社から除外します。</p> <p>また、平成21年3月期の第1四半期において、連結損益計算書に関係会社株式にかかる売却損29,445千円を、特別損失に計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成14年 8月28日	300,000		0.75	無担保社債	平成19年 8月28日
当社	第5回無担保社債	平成16年 1月23日	100,000	100,000 (100,000)	1.08	無担保社債	平成21年 1月23日
当社	第6回無担保社債	平成17年 6月30日	100,000	100,000 (100,000)	0.46	無担保社債	平成20年 6月30日
合計			500,000	200,000 (200,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,576,220	2,303,625	3.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	807,075	794,348	3.12	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,584,474	1,149,162	3.18	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,036,432	4,311,293		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	591,016	354,490	156,000	47,655

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		642,604		770,917	
2 受取手形	2.5	476,444		120,216	
3 売掛金	2	2,719,873		2,236,882	
4 商品		1,222		5,182	
5 製品		419,825		545,690	
6 原材料		55,345		49,023	
7 仕掛品		54,883		36,100	
8 前払費用		6,168		6,959	
9 未収還付法人税等				20,234	
10 繰延税金資産		52,489		82,835	
11 未収入金	2	573,814		464,038	
12 その他の流動資産		14,115		62,824	
13 貸倒引当金		4,401		154	
流動資産合計		5,012,384	45.7	4,400,753	48.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	1,508,458		1,436,926	
減価償却累計額		905,831	602,626	908,284	528,641
2 構築物		38,924		38,525	
減価償却累計額		33,331	5,593	34,182	4,342
3 機械装置		936,485		909,687	
減価償却累計額		655,571	280,913	654,543	255,143
4 車輛運搬具		38,604		35,088	
減価償却累計額		28,797	9,806	28,446	6,642
5 工具器具備品		463,728		461,125	
減価償却累計額		375,732	87,996	417,080	44,045
6 土地	1	1,252,559		1,139,968	
7 建設仮勘定		37,991		4,732	
有形固定資産合計		2,277,488	20.8	1,983,516	21.9
(2) 無形固定資産					
1 借地権		12,680			
2 ソフトウェア		45,713		37,266	
3 電話加入権		6,385		5,873	
無形固定資産合計		64,778	0.6	43,140	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	684,577		341,934	
2 関係会社株式		2,220,447		1,615,130	
3 出資金		3,820		3,193	
4 従業員長期貸付金		1,660		820	
5 関係会社長期貸付金		199,984		218,000	
6 長期前払費用		87,772		80,160	
7 敷金・保証金		181,644		171,552	
8 保険積立金		183,568		173,534	
9 会員権等		57,289		54,789	
10 破産更生債権等		15,973		6,066	
11 貸倒引当金		25,633		15,865	
投資その他の資産合計		3,611,103	32.9	2,649,316	29.2
固定資産合計		5,953,370	54.3	4,675,972	51.5
資産合計		10,965,755	100.0	9,076,726	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2.5	2,359,882		1,828,171	
2 買掛金	2	875,099		939,156	
3 短期借入金	1	1,140,000		1,580,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	472,026		422,896	
5 一年以内償還予定社債		300,000		200,000	
6 未払金	2	96,400		167,392	
7 未払費用		107,175		93,420	
8 未払法人税等				6,263	
9 預り金		5,341		6,318	
10 賞与引当金		100,000		70,000	
11 設備支払手形	2.5	116,526		9,503	
12 その他の流動負債		17,599		41,896	
流動負債合計		5,590,051	51.0	5,365,018	59.1
固定負債					
1 社債		200,000			
2 長期借入金	1	953,154		430,258	
3 繰延税金負債		139,360		129,394	
4 退職給付引当金		231,650		175,422	
5 役員退職慰労引当金				162,570	
6 その他の固定負債				5,950	
固定負債合計		1,524,165	13.9	903,594	10.0
負債合計		7,114,216	64.9	6,268,613	69.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			772,573	7.0	772,573	8.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		630,082		630,082		
(2) その他資本剰余金		40		40		
資本剰余金合計			630,122	5.8	630,122	6.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		124,283		124,283		
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		75,221		71,437		
別途積立金		1,803,505		1,803,505		
繰越利益剰余金		189,749		640,050		
利益剰余金合計			2,192,759	20.0	1,359,175	15.0
4 自己株式			1,798	0.0	22,316	0.2
株主資本合計			3,593,658	32.8	2,739,556	30.2
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		257,083	2.3	71,920	0.7	
2 繰延ヘッジ損益		796	0.0	3,364	0.0	
評価・換算差額等合計		257,880	2.3	68,556	0.7	
純資産合計			3,851,538	35.1	2,808,113	30.9
負債純資産合計			10,965,755	100.0	9,076,726	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		173,142			158,615		
2 製品売上高		12,830,694	13,003,837	100.0	11,066,465	11,225,081	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,823			1,222		
2 期首製品たな卸高		395,022			420,146		
3 当期商品仕入高		159,697			144,375		
4 当期製品製造原価	2	11,426,529			9,918,283		
合計		11,983,072			10,484,027		
5 他勘定振替高	1	15,527			5,813		
6 期末商品たな卸高		1,222			5,182		
7 期末製品たな卸高		419,825	11,546,496	88.8	545,690	9,927,340	88.4
売上総利益			1,457,340	11.2		1,297,740	11.6
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		201,446			182,952		
2 役員報酬		94,377			62,124		
3 給与・賞与		585,654			483,337		
4 賞与引当金繰入額		75,963			48,160		
5 退職給付費用		66,101			52,506		
6 福利厚生費		104,053			79,936		
7 旅費交通費		114,877			103,719		
8 賃借料		133,494			106,500		
9 支払手数料					107,991		
10 減価償却費		27,027			21,775		
11 貸倒引当金繰入額		866			93		
12 その他		273,324	1,677,188	12.9	191,218	1,440,314	12.8
営業損失			219,847	1.7		142,573	1.3
営業外収益							
1 受取利息		5,409			4,970		
2 受取配当金	2	67,519			67,376		
3 受取手数料	2	226,907			116,488		
4 賃貸料	2	48,958			62,592		
5 為替差益		12,547					
6 その他の営業外収益		21,342	382,684	2.9	11,265	262,693	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		42,691		51,518	
2 社債利息		3,790		2,457	
3 貸与資産減価償却費		21,833		26,874	
4 支払リース料		10,942			
5 たな卸資産処分損	1	15,527			
6 為替差損				54,538	
7 手形売却損		15,377		26,490	
8 営業外支払手数料		4,199			
9 その他の営業外費用		4,629	118,991	28,261	190,138
経常利益又は 経常損失()			43,845		70,019
特別利益					
1 固定資産売却益	3	7,473		91,127	
2 投資有価証券売却益		51,388		139,249	
3 貸倒引当金戻入益		876		9,247	
4 投資損失引当金戻入益		13,777	73,515		239,624
特別損失					
1 固定資産処分損	4	4,301		45,438	
2 役員退職慰労金				30,630	
3 過年度役員退職 慰労引当金繰入額				153,990	
4 関係会社株式評価損				561,451	
5 減損損失	5	4,480	8,782	79,255	870,765
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			108,578		701,159
法人税、住民税 及び事業税		28,215		14,174	
法人税等調整額		15,997	44,213	89,574	103,748
当期純利益又は 当期純損失()			64,365		804,908

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,998,336	17.5	1,974,898	19.9
外作品購入費	2	8,424,425	73.6	7,005,312	70.7
労務費		584,490	5.1	511,362	5.2
経費	3	430,373	3.8	411,847	4.2
当期総製造費用		11,437,625	100.0	9,903,421	100.0
期首仕掛品たな卸高		43,787		54,883	
計		11,481,412		9,958,304	
他勘定振替高	4			3,920	
期末仕掛品たな卸高		54,883		36,100	
当期製品製造原価		11,426,529		9,918,283	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法	製品別総合原価計算を原則としております。期中においては、原材料費の一部および加工費について予定原価を採用し、実際原価との差額を期末棚卸高と売上原価に配賦調整しております。	同左
2 外作品購入費	外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。	同左
3 経費のうち主なものは次のとおりであります。	外注加工費 62,486千円 減価償却費 123,292千円	外注加工費 50,977千円 減価償却費 142,459千円
4 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。		たな卸資産処分損 3,920千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	772,573	630,082		630,082
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(前期分)				
当期純利益				
自己株式の処分			40	40
買換資産圧縮積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			40	40
平成19年3月31日残高(千円)	772,573	630,082	40	630,122

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	124,283	80,133	1,803,505	177,818	2,061,457	1,932	3,586,464
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(前期分)				57,346	57,346		57,346
当期純利益				64,365	64,365		64,365
自己株式の処分						134	174
買換資産圧縮積立金取崩額		4,912		4,912			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		4,912		11,931	7,019	134	7,193
平成19年3月31日残高(千円)	124,283	75,221	1,803,505	189,749	2,068,476	1,798	3,593,658

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	326,149		326,149	3,912,613
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(前期分)				57,346
当期純利益				64,365
自己株式の処分				174
買換資産圧縮積立金取崩額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	69,065	796	68,268	68,268
事業年度中の変動額合計(千円)	69,065	796	68,268	61,075
平成19年3月31日残高(千円)	257,083	796	257,880	3,851,538

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	772,573	630,082	40	630,122
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
買換資産圧縮積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年3月31日残高(千円)	772,573	630,082	40	630,122

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						
		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計			
平成19年3月31日残高(千円)	124,283	75,221	1,803,505	189,749	2,068,476	1,798	3,593,658	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				28,675	28,675		28,675	
当期純損失				804,908	804,908		804,908	
自己株式の取得						20,518	20,518	
買換資産圧縮積立金取崩額		3,783		3,783				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		3,783		829,799	833,583	20,518	854,101	
平成20年3月31日残高(千円)	124,283	71,437	1,803,505	640,050	1,234,892	22,316	2,739,556	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	257,083	796	257,880	3,851,538
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				28,675
当期純損失				804,908
自己株式の取得				20,518
買換資産圧縮積立金取崩額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	185,162	4,160	189,323	189,323
事業年度中の変動額合計(千円)	185,162	4,160	189,323	1,043,425
平成20年3月31日残高(千円)	71,920	3,364	68,556	2,808,113

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品 月別移動平均法による原価法 原材料・仕掛品 先入先出法による原価法	商品・製品・原材料・仕掛品 月別移動平均法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 14年～47年 構築物 10年～15年 機械装置 8年～10年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金 	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	ヘッジ方針 外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,850,741千円であります。</p> <p>尚、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(棚卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より商品・製品の評価方法について、先入先出法による原価法から月別移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>当該会計処理の変更の理由は、平成19年2月に新販売管理システムが稼働し、月別移動平均法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものです。なお、この変更に伴う損益の影響額は軽微であります。</p> <p>また当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、平成19年2月に新販売管理システムが稼働したことによります。従って、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ差は軽微であります。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より原材料・仕掛品の評価方法について、先入先出法による原価法から月別移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>当該会計処理の変更の理由は、平成20年3月に新在庫管理システムが稼働し、月別移動平均法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものです。なお、この変更に伴う損益の影響額は軽微であります。</p> <p>また当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、平成20年3月に新在庫管理システムが稼働したことによります。従って、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ差は軽微であります。</p>

	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益の影響額は軽微であります。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内部規定に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたこと、また「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により、役員賞与が費用処理されるようになったこと、さらに期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにしたためです。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業損失及び経常損失は8,580千円、税引前当期純損失は、162,570千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書)	<p>(損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は75,257千円であります。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました、「支払リース料」(当事業年度9,922千円)、「たな卸資産処分損」(当事業年度9,734千円)、「営業外支払手数料」(当事業年度2,459千円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ6,147千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">555,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,145,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">310,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,011,239千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">622,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">278,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">566,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,807,201千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">89,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">252,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">452,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">702,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">144,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">38,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">59,419千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サイアムヤマト インダストリー株式会社</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">150,349千タイパーツ (551,780千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">香港大和工貿有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,950千香港ドル 3,500千米ドル (473,078千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海大和塑料有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,000千中国元 (45,870千円)</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 702,201千円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">724,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,994千円</td> </tr> </table>	建物	555,517千円	土地	1,145,482千円	投資有価証券	310,240千円	合計	2,011,239千円	割引手形	622,201千円	短期借入金	340,000千円	一年以内返済予定長期借入金	278,336千円	長期借入金	566,664千円	合計	1,807,201千円	受取手形	89,710千円	売掛金	252,548千円	未収入金	452,508千円	支払手形	702,547千円	買掛金	144,766千円	未払金	38,516千円	設備支払手形	59,419千円	サイアムヤマト インダストリー株式会社	150,349千タイパーツ (551,780千円)	香港大和工貿有限公司	3,950千香港ドル 3,500千米ドル (473,078千円)	上海大和塑料有限公司	3,000千中国元 (45,870千円)	受取手形	30,189千円	支払手形	724,091千円	設備支払手形	15,994千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">494,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,086,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,775,320千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">460,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,753,822千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">230,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">406,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">239,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">249,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">71,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,088千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金およびリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤマト・テクノセンター 株式会社</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サイアムヤマト インダストリー株式会社</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">198,339千タイパーツ (634,684千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">香港大和工貿有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,800千米ドル (280,532千円) 7,059千香港ドル (90,778千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海大和塑料有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5,000千中国元 (71,500千円)</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 575,448千円</p> <p>5</p>	建物	494,854千円	土地	1,086,233千円	投資有価証券	194,232千円	合計	1,775,320千円	割引手形	460,668千円	短期借入金	560,000千円	一年以内返済予定長期借入金	362,896千円	長期借入金	370,258千円	合計	1,753,822千円	受取手形	9,443千円	売掛金	230,735千円	未収入金	406,051千円	支払手形	239,332千円	買掛金	249,992千円	未払金	71,490千円	設備支払手形	7,088千円	ヤマト・テクノセンター 株式会社	10,666千円	サイアムヤマト インダストリー株式会社	198,339千タイパーツ (634,684千円)	香港大和工貿有限公司	2,800千米ドル (280,532千円) 7,059千香港ドル (90,778千円)	上海大和塑料有限公司	5,000千中国元 (71,500千円)
建物	555,517千円																																																																																				
土地	1,145,482千円																																																																																				
投資有価証券	310,240千円																																																																																				
合計	2,011,239千円																																																																																				
割引手形	622,201千円																																																																																				
短期借入金	340,000千円																																																																																				
一年以内返済予定長期借入金	278,336千円																																																																																				
長期借入金	566,664千円																																																																																				
合計	1,807,201千円																																																																																				
受取手形	89,710千円																																																																																				
売掛金	252,548千円																																																																																				
未収入金	452,508千円																																																																																				
支払手形	702,547千円																																																																																				
買掛金	144,766千円																																																																																				
未払金	38,516千円																																																																																				
設備支払手形	59,419千円																																																																																				
サイアムヤマト インダストリー株式会社	150,349千タイパーツ (551,780千円)																																																																																				
香港大和工貿有限公司	3,950千香港ドル 3,500千米ドル (473,078千円)																																																																																				
上海大和塑料有限公司	3,000千中国元 (45,870千円)																																																																																				
受取手形	30,189千円																																																																																				
支払手形	724,091千円																																																																																				
設備支払手形	15,994千円																																																																																				
建物	494,854千円																																																																																				
土地	1,086,233千円																																																																																				
投資有価証券	194,232千円																																																																																				
合計	1,775,320千円																																																																																				
割引手形	460,668千円																																																																																				
短期借入金	560,000千円																																																																																				
一年以内返済予定長期借入金	362,896千円																																																																																				
長期借入金	370,258千円																																																																																				
合計	1,753,822千円																																																																																				
受取手形	9,443千円																																																																																				
売掛金	230,735千円																																																																																				
未収入金	406,051千円																																																																																				
支払手形	239,332千円																																																																																				
買掛金	249,992千円																																																																																				
未払金	71,490千円																																																																																				
設備支払手形	7,088千円																																																																																				
ヤマト・テクノセンター 株式会社	10,666千円																																																																																				
サイアムヤマト インダストリー株式会社	198,339千タイパーツ (634,684千円)																																																																																				
香港大和工貿有限公司	2,800千米ドル (280,532千円) 7,059千香港ドル (90,778千円)																																																																																				
上海大和塑料有限公司	5,000千中国元 (71,500千円)																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>1 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 たな卸資産処分損 15,527千円</p> <p>2 関係会社に係る注記 受取配当金 59,702千円 受取手数料 210,094千円 賃貸料 44,958千円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 3,823千円 機械装置 3,650千円</p> <p>4 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 508千円 機械装置 2,510千円 建物 1,123千円 車輛運搬具 158千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 賃貸用倉庫 (大阪府摂津市)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>(経緯) 当社の関連会社である美吉野化工(株)が、当事業年度に本社を日野工場に移転することに伴い、付帯する賃貸倉庫が遊休資産となり、その回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,480千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,480千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却や他への転用が困難なため0円としております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	当社 賃貸用倉庫 (大阪府摂津市)	賃貸用不動産	建物及び構築物	4,480	建物及び構築物	4,480千円	合計	4,480千円	<p>1 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 たな卸資産処分損 5,813千円</p> <p>2 関係会社に係る注記 半製品仕入高 2,394,713千円 受取配当金 58,380千円 受取手数料 100,650千円 賃貸料 58,592千円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 土地 86,128千円 機械装置 4,999千円</p> <p>4 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。 土地 22,294千円 建物 13,415千円 機械装置 3,696千円 借地権 5,750千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 賃貸用土地建物 (埼玉県深谷市)</td> <td>工場</td> <td>土地、建物、構築物他</td> <td style="text-align: right;">50,279</td> </tr> <tr> <td>当社 五関倉庫 (埼玉県さいたま市)</td> <td>倉庫</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">25,786</td> </tr> <tr> <td>当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)</td> <td>生産設備</td> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">3,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>(経緯) 当社物流営業部において、収益性低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額(76,156千円)として特別損失に計上しております。また、名古屋支店については、収益性低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,098千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,504千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,812千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,255千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は、不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積り額に基づき評価しております。 その他の資産については、売却や他への転用が困難なため0円としております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	当社 賃貸用土地建物 (埼玉県深谷市)	工場	土地、建物、構築物他	50,279	当社 五関倉庫 (埼玉県さいたま市)	倉庫	土地及び建物	25,786	当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)	生産設備	工具器具	3,098	土地	55,504千円	建物及び構築物	9,812千円	工具器具備品	13,938千円	合計	79,255千円
場所	用途	種類	金額(千円)																																		
当社 賃貸用倉庫 (大阪府摂津市)	賃貸用不動産	建物及び構築物	4,480																																		
建物及び構築物	4,480千円																																				
合計	4,480千円																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																		
当社 賃貸用土地建物 (埼玉県深谷市)	工場	土地、建物、構築物他	50,279																																		
当社 五関倉庫 (埼玉県さいたま市)	倉庫	土地及び建物	25,786																																		
当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)	生産設備	工具器具	3,098																																		
土地	55,504千円																																				
建物及び構築物	9,812千円																																				
工具器具備品	13,938千円																																				
合計	79,255千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,197		500	6,697

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,697	110,769		117,466

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得1,769株、取締役会決議による取得109,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	99,307	33,811	133,118	取得価額相当額	6,782	30,406	15,088	52,278
減価償却累計額相当額	91,780	21,773	113,554	減価償却累計額相当額	3,504	21,633	1,508	26,646
期末残高相当額	7,526	12,037	19,564	期末残高相当額	3,278	8,773	13,580	25,632
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	10,688千円			1年以内	10,160千円			
1年超	9,439千円			1年超	15,802千円			
合計	20,127千円			合計	25,962千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	23,606千円			支払リース料	12,880千円			
減価償却費相当額	22,246千円			減価償却費相当額	12,249千円			
支払利息相当額	567千円			支払利息相当額	398千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・同左				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">94,258千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,967千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">640千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,275千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,595千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損会計</td><td style="text-align: right;">31,042千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,967千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">262,437千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">90,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">171,705千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">34,114千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">49,432千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">174,482千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">546千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">258,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">86,871千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	40,690千円	退職給付引当金繰入超過額	94,258千円	貸倒引当金繰入超過額	7,967千円	投資有価証券評価損	640千円	関係会社株式評価損	16,275千円	会員権評価損	13,595千円	固定資産減損会計	31,042千円	その他	57,967千円	繰延税金資産小計	262,437千円	評価性引当金	90,731千円	繰延税金資産合計	171,705千円	前払年金費用	34,114千円	買換資産圧縮積立金	49,432千円	その他有価証券評価差額金	174,482千円	その他	546千円	繰延税金負債合計	258,576千円	繰延税金負債の純額	86,871千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,483千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,379千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,563千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">244,730千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">61,468千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,149千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">552,740千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">469,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">82,836千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32,159千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">47,892千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">129,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">46,558千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,483千円	退職給付引当金	71,379千円	貸倒引当金	4,563千円	関係会社株式評価損	244,730千円	固定資産減損損失	61,468千円	役員退職慰労引当金	66,149千円	その他	75,965千円	繰延税金資産小計	552,740千円	評価性引当金	469,905千円	繰延税金資産合計	82,836千円	前払年金費用	32,159千円	買換資産圧縮積立金	47,892千円	その他有価証券評価差額金	49,341千円	繰延税金負債合計	129,394千円	繰延税金負債の純額	46,558千円
賞与引当金繰入超過額	40,690千円																																																																
退職給付引当金繰入超過額	94,258千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	7,967千円																																																																
投資有価証券評価損	640千円																																																																
関係会社株式評価損	16,275千円																																																																
会員権評価損	13,595千円																																																																
固定資産減損会計	31,042千円																																																																
その他	57,967千円																																																																
繰延税金資産小計	262,437千円																																																																
評価性引当金	90,731千円																																																																
繰延税金資産合計	171,705千円																																																																
前払年金費用	34,114千円																																																																
買換資産圧縮積立金	49,432千円																																																																
その他有価証券評価差額金	174,482千円																																																																
その他	546千円																																																																
繰延税金負債合計	258,576千円																																																																
繰延税金負債の純額	86,871千円																																																																
賞与引当金	28,483千円																																																																
退職給付引当金	71,379千円																																																																
貸倒引当金	4,563千円																																																																
関係会社株式評価損	244,730千円																																																																
固定資産減損損失	61,468千円																																																																
役員退職慰労引当金	66,149千円																																																																
その他	75,965千円																																																																
繰延税金資産小計	552,740千円																																																																
評価性引当金	469,905千円																																																																
繰延税金資産合計	82,836千円																																																																
前払年金費用	32,159千円																																																																
買換資産圧縮積立金	47,892千円																																																																
その他有価証券評価差額金	49,341千円																																																																
繰延税金負債合計	129,394千円																																																																
繰延税金負債の純額	46,558千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.12%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.30%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.79%</td></tr> <tr><td>評価性引当の減少額</td><td style="text-align: right;">5.16%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">40.72%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.12%	住民税均等割	4.30%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.79%	評価性引当の減少額	5.16%	その他	0.43%	税効果適用後の法人税等負担率	40.72%	<p>2 税引前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.12%																																																																
住民税均等割	4.30%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.79%																																																																
評価性引当の減少額	5.16%																																																																
その他	0.43%																																																																
税効果適用後の法人税等負担率	40.72%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 671円57銭	1株当たり純資産額 499円 28銭
1株当たり当期純損失 11円22銭	1株当たり当期純損失 141円 84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。また、算定上の基礎となる当事業年度における当期純利益は、64,365千円、普通株式に係る当期純利益は、64,365千円、期中平均株式数は、5,734千株であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。また、算定上の基礎となる当事業年度における当期純損失は、804,908千円、普通株式に係る当期純損失は、804,908千円、期中平均株式数は、5,674千株であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は、平成20年5月28日開催の取締役会において、当社の持分法関連会社である(株)YPKの株式を売却することを決議し、同日に売却しました。</p> <p>(1)売却の概要</p> <p>売却先 三井物産(株)及び(株)日本製鋼所 売却株式数 172,635株 売却金額 219,936千円 売却益 112,989千円 売却後の持分比率 14.0%</p> <p>(2)当該事象の業績に及ぼす影響</p> <p>上記株式の売却により、当社グループの(株)YPKに対する持分比率が14.0%に低下するため、関連会社でなくなります。</p> <p>また、平成21年3月期第1四半期において、損益計算書上に関係会社株式にかかる売却益112,989千円を、特別利益に計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャル グループ	172	112,832
		(株)武蔵野銀行	20,474	83,328
		美吉野化工(株)	13,625	29,478
		(株)リコー	13,183	21,593
		(株)白元	60,000	19,590
		ヤマトホールディングス(株)	13,385	19,541
		(株)東京都民銀行	5,263	10,920
		電気化学工業(株)	30,000	9,420
		日本写真印刷(株)	1,054	5,155
		(株)住生活グループ	3,318	4,967
		その他15銘柄	85,846	25,107
計		246,320	341,934	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,508,458	3,101	74,632 (9,747)	1,436,926	908,284	53,922	528,641
構築物	38,924		399 (64)	38,525	34,182	1,186	4,342
機械装置	936,485	59,925	86,724	909,687	654,543	77,021	255,143
車輛運搬具	38,604	820	4,335	35,088	28,446	3,784	6,642
工具器具備品	463,728	14,102	16,705 (13,938)	461,125	417,080	43,871	44,045
土地	1,252,559		112,590 (55,504)	1,139,968			1,139,968
建設仮勘定	37,991	4,732	37,991	4,732			4,732
有形固定資産計	4,276,753	82,681	333,380 (79,255)	4,026,053	2,042,537	179,787	1,983,516
無形固定資産							
借地権	12,680		12,680				
ソフトウェア	56,244	2,875		59,119	21,852	11,321	37,266
電話加入権	6,385		511	5,873			5,873
無形固定資産計	75,310	2,875	13,191	64,993	21,852	11,321	43,140
長期前払費用	99,770	42,431	51,264	90,937	10,776	2,256	80,160

(注) 1 「当期減少額」の()書は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置 37,991千円 (情報通信関連用品の生産のための設備)

工具器具備品 10,193千円 (住設機器部品の生産のための金型)

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 64,885千円(子会社清算及び支店業務縮小に伴う売却)

機械装置 43,256千円(子会社清算に伴う除却)

借地権 12,680千円(子会社清算に伴う売却)

4 有形・無形固定資産の当期償却額の配分は、次のとおりであります。

製造費用 142,459千円

販売費及び一般管理費 21,775千円

営業外費用 26,874千円

計 191,108千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	30,035	386	5,000	9,401	16,019
賞与引当金	100,000	70,000	100,000		70,000
役員退職慰労引当金		162,570			162,570

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替処理及び債権回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a)資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,288
預金の種類	
当座預金	479,302
普通預金	4,534
外貨預金	44,296
通知預金	5,000
定期預金	235,000
別段預金	496
小計	768,629
合計	770,917

2 受取手形

イ 相手先別内訳

受取手形		割引手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日通商事(株)	12,765	日通商事(株)	260,519
(株)テクノテック	12,114	(株)ナンシン	54,921
日本コンテック(株)	9,453	(株)マップス	47,062
栃木ヤマト(株)	9,443	日本コンテック(株)	31,244
カタトラ・エルゴ(株)	6,926	カタトラ・エルゴ(株)	15,129
その他	69,512	その他	166,571
合計	120,216	合計	575,448

□ 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成20年 4月	15,629	161,314
5月	12,292	81,299
6月	21,969	280,847
7月	49,111	50,166
8月	21,213	1,821
9月以降		
合計	120,216	575,448

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スピン	602,099
香港大和工貿有限公司	159,632
J Sファイナンス(株)	102,614
(株)I N A X	97,739
スズキ(株)	95,036
その他	1,179,760
合計	2,236,882

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,719,873	12,802,911	13,285,901	2,236,882	85.6	70.9

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
 2 有償支給材の支給に対する未収入金につきましては、期中の把握が困難なため含めて表示しており、期末時の金額(千円)は前期繰越高129,394千円、次期繰越高100,881千円であります。

4 商品

区分	金額(千円)
合成樹脂の原材料	5,182
合計	5,182

5 製品

区分	金額(千円)
OA・家電部品	235,077
SP製品	54,450
住設機器	102,309
物流機器	121,626
その他	32,226
合計	545,690

6 原材料

区分	金額(千円)
OA・家電部品	40,379
住設機器	8,644
合計	49,023

7 仕掛品

区分	金額(千円)
OA・家電部品	24,522
住設機器	11,577
合計	36,100

8 未収入金

相手先	金額(千円)
香港大和工貿有限公司	209,106
サイアムヤマトインダストリー(株)	129,171
埼玉ヤマト(株)	20,511
栃木ヤマト(株)	29,770
(有)吉田プラスチック工業	9,618
その他	65,859
合計	464,038

9 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
サイアムヤマトインダストリー(株)	365,102
香港大和工貿有限公司	426,700
埼玉ヤマト(株)	220,000
(株)Y P K	161,155
上海大和塑料有限公司	148,352
上海大和模具有限公司	148,352
ヤマト・テクノセンター(株)	75,320
大和樹脂(株)	70,148
その他1銘柄	0
合計	1,615,130

(b)負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
埼玉ヤマト(株)	150,864
創工(株)	134,401
三井物産(株)	105,684
(株)大山製作所	87,179
ヤマト・テクノセンター(株)	84,031
その他	1,266,009
合計	1,828,171

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	453,981
5月	432,650
6月	426,095
7月	515,443
8月	
合計	1,828,171

2 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)リコー	143,053
埼玉ヤマト(株)	92,016
ヤマト・テクノセンター(株)	80,157
栃木ヤマト(株)	45,524
(株)大山製作所	36,840
その他	541,564
合計	939,156

3 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	480,000	運転資金	平成21年2月	土地建物 投資有価証券
(株)みずほ銀行	350,000	運転資金	平成20年5月	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000	運転資金	平成20年12月	無担保
商工組合中央金庫	200,000	運転資金	平成20年9月	無担保
(株)東京都民銀行	170,000	運転資金	平成20年9月	無担保
(株)武蔵野銀行	80,000	運転資金	平成20年4月	土地建物 投資有価証券
合計	1,580,000			

4 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済方法	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	272,164 (115,336)	設備及び運転 資金	分割返済	平成22年10月	土地建物 投資有価証券
(株)武蔵野銀行	244,500 (88,000)	設備及び運転 資金	分割返済	平成24年1月	土地建物 投資有価証券
商工組合中央金庫	216,490 (159,560)	設備及び運転 資金	分割返済	平成21年11月	土地建物
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000 (40,000)	運転資金	分割返済	平成21年3月	無担保
第一生命保険(相)	80,000 (20,000)	運転資金	分割返済	平成24年2月	無担保
合計	853,154 (422,896)				

(注) 金額欄の()内の金額(千円)は内数で1年以内返済予定額として、貸借対照表では流動負債に計上しております。

5 社債

銘柄	金額(千円)	用途	償還期限	担保
第5回無担保社債	100,000 (100,000)	運転資金	平成21年1月23日	無担保
第6回無担保社債	100,000 (100,000)	運転資金	平成20年6月30日	無担保
合計	200,000 (200,000)			

(注) 金額欄の()内の金額(千円)は内数で1年以内償還予定額として、貸借対照表では流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10、100、500、1,000、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚に付印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.yamato-in.co.jp/ir/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年6月29日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 第53期(自 平成19年9月13日 至 平成19年9月30日)平成19年10月5日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月5日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

事業年度 第53期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 誉 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 か お る

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 誉 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 か お る

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社1社は、役員退職慰労金について、支給時の費用として処理する方法から内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社1社は、平成20年5月28日に関連会社Y P K株式の一部を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 誉 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 か お る

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 誉 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 か お る

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、支給時の費用として処理する方法から内規に基づく当期末要支給額を引当計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月28日に関連会社 Y P K 株式の一部を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。